

令和5年度デジタル化事業について

1. 前回コメントと所管課回答について
2. 目標未達となった指標を含む事業
3. スケジュールの遅延や未実施項目のある事業
4. 計画に変更があった事業

1. 前回コメントと所管課回答について

資料番号	コメント	回答
1-2-1 公金収納チャ ネル多様化事 業	実際に導入されたキャッシュレス決済がどの程度利用され、費用対効果があったかについても、目標指標とできないか。	本事業は、金融機関での取扱時間が限られることや、窓口数の減少を受けて、市民の納付機会確保・収納率の維持を図るため、推進しているもの。 新たな目標指標としては、「キャッシュレス決済に対応した納付書件数の割合」を検討している。
2-1-3 ITを活用した 審査事務の効 率化	RPAによる紙媒体の削減が指標となっているが、市全体の消費枚数から見て微々たるものであれば、削減時間の目標のみでもよいのではないか。	令和7年度に予定されている次期財務会計システムの導入に伴う電子審査においては、紙媒体の大幅な削減が期待できる。RPA部分の削減は微々たるものだが、本事業全体での効果を検証する必要があるため、引き続き目標指標としたい。
2-2-1 相談業務改善 に向けたモバ イル端末整備	今年度から運用や効果検証を行っていくとのことだが、定量的な指標があった方がより検証しやすいのではないか。	ご指摘を踏まえ、定量目標の新規設定を行った。
2-4-2 財務会計シス テムの再構築	決裁の迅速化は実現されるものと理解しているが、評価が難しいのではないか。（ペーパーレスや業務負担の観点から目標設定ができないか。）	関係各課と協議を行いながら、電子決裁の実施率等目標設定について検討していく。

2. 目標未達となった指標を含む事業

資料番号	目標指標	理由
1-1-1 介護ワンス トップサービ ス構築事業	電子申請で受け付けた件数	高齢者層がメインの申請であることから、申請件数が想定より伸びなかった。ホームページ等での市民への周知をよりいっそう行うとともに、目標値については再検討を行いたい。
2-1-1 RPAの導入による 支給申請書等 入力補助業務	帳票読取・入力 (削減時間)	AI-OCRの読み取りエラーや、申請後の対象者死亡による振込エラーが頻発し、結局職員の確認が必要となるケースが多いことから、窓口での運用が縮小してしまった。対応策や目標値の修正を検討する。
2-4-3 水道メーター検針 におけるリモート ネットワークの導入	検針員移動時間の削減 (令和2年度比、時間)	検針作業時に、個人情報の記載のある紙媒体は庁舎に持ち帰る必要があり、検針員の直帰が実現できないケースがあった。直行直帰の実施方法とともに、目標指標の見直しが必要。
2-4-6 NPOデータ ベースシステ ムの導入	データベースの 安定的な運用	令和5年12月より内閣府ウェブ報告システムの利用を開始したが、システム障害が頻発しており、今後も改修による運用変更等が見込まれているため、安定的な運用が課題となっている。

3. スケジュールの遅延や未実施項目のある事業

資料番号	内容	理由
2-3-2 学校事務効率化事業 (小・中・特別支援学校)	遅延	「教職員のICT活用状況調査」について、年度末に実施される文部科学省からの調査と合わせて行うこととしたため。
2-4-7 介護認定審査会における Web会議システム構築事業	遅延	契約手続に日数を要し、端末の納入が遅くなったため。
3-3-1 データ活用に関する 課題解決の支援	一部未実施	ビッグデータの分析により解決したい庁内課題が発掘できなかったため。
4-1-1 スマートシティさいたま モデル推進事業	一部未実施	民間企業による運用を想定していた情報基盤について、マネタイズの問題から実施できなかったため。
4-2-4 スポーツ事業における スポーツデータ活用の導入	遅延	関係課との調整に時間を要したため。
9-2-1 業務継続計画(ICT-BCP)の 実行・点検による行政サー ビスの継続性確保	遅延	上位文書である「さいたま市業務継続計画」の大幅な改定を受けた見直しにより、事業の開始が後ろ倒しとなってしまったため。

4. 計画に変更があった事業

資料番号	変更内容	変更の詳細
2-2-1 相談業務改善 に向けたモバイル 端末整備	定量目標の追加	「迅速かつ適切な相談業務環境構築に関する、消費生活相談員満足度の増加」 を新規追加
2-5-1 働き方改革・ BCPの観点から のテレワーク推進	定量目標の変更	旧：職員数（教職員除く）に占めるテレワーク実施者数の割合 新：職員数に占めるテレワーク実施者数の割合 ※上位計画（さいたま市総合振興計画実施計画）の目標改訂に合わせて修正。
3-1-1 さいたまシ ティスタット 基盤の運用	定量目標の上方修正	令和5年度～令和7年度の目標を10から15に修正 ※上位計画（さいたま市総合振興計画実施計画）の目標改訂に合わせて修正
3-3-1 データ活用 に関する課題解 決の支援	定量目標の上方修正	令和5年度～令和7年度の目標を15から25に修正 ※上位計画（さいたま市総合振興計画実施計画）の目標改訂に合わせて修正
7-2-2 高齢者のリテ ラシー向上	定量目標の上方修正	令和6年度、令和7年度の目標を12から40に修正 ※令和5年度の実績値をもとに見直し。